

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転	○	今後も引き続き現在の体制を維持していく。	86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
71.0%	9.7%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	収益が見込めないことなどから、直営が適当であると考えるため。	0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設(公園内、海山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入を検討するため、令和3年度にサウンディング型市場調査を実施した。調査結果等を基に、令和8年度からの導入を目指しているため。	1	収益だけでなく、市民の健康・福祉の向上や地域産業の振興など設置目的、周辺の事業者への影響及び事業に対する効果等を考慮しながら、指定管理者制度の導入について引き続き検討していく。	58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産産情報提供施設	2	1	50.0%	地域産業の活性化を図るための取組の推進を支援するための施設であり、補助事業の目的に合致する複数の団体が構成する協議会に施設管理を委託している。地域住民が取り組んで管理を担う。適切な施設管理について、指定管理者	0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が不可欠。収益を見込める規模ではないことから市の直営が適当と判断しているため。	1	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が不可欠。収益を見込める規模ではないため、自治体職員を配置している。	40.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	住戸数233戸のみであり、指定管理者制度導入の必要性、効果などが見込めないと考えられているため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	個人の管理施設による管理事業をしているので、指定管理者制度での運営を導入する予定はない。	0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は市の施設の中で教育機関として位置づけられており、市民の生涯学習活動を支える、定型的・継続性のある図書事業を実施していることなどから、現時点では、指定管理者制度の導入は見込めない。現時点で施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は会計年度任用職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効果的である。	1	公立図書館としての業務内には、効率化のため外部委託に任じむ業務もあり、効果を見込めるが、公立図書館としての役割等を踏まえ、図書館事業の安定性・継続性等を維持するためには、直営体制が必要であると判断しているため。	26.0%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は会計年度任用職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効果的である。	2	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。なお、1施設は会計年度任用職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効果的である。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営が適当であると考えるため。	11	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営にすべき施設であるため、自治体職員の配置が適当と考える。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の宮を含む)	1	0	0.0%	令和8年度からの導入に向け、指定管理者選定手続き中のため。	1	施設の設置目的を踏まえ、職員を常駐で配置しているが、令和2年9月に策定した構想に基づき、令和3年度からの指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	小規模の施設もあり、設置の目的や収益が見込めないことなどから、現時点では自治体職員を配置することが適当かつ効果的であると判断している。	3	小規模の施設もあり、設置の目的や収益が見込めないことなどから、現時点では自治体職員の配置が適当と考える。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	福祉施設や地域福祉との運営を併せて実施していることから、直営が適当である施設もあり、施設ごとに総合的な観点から運営方法について検討しているため。	46	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、現時点では自治体職員の配置が適当であると考える。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	80.6%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体